令和７年度

志布志市農業集落排水事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
　１　事業の概況 …… 2
　　⑴　業務実績 …… 2
　　⑵　建設工事等 …… 3
　２　予算の執行状況 …… 3
　　⑴　収益的収支決算状況 …… 3
　　⑵　資本的収支決算状況 …… 4
　　⑶　議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況 …… 5
　３　経営成績 …… 5
　　⑴　汚水処理原価 …… 5
　　⑵　経営分析 …… 6
　　　ア　生産性分析 …… 6
　　　イ　収益性分析 …… 7
　　　ウ　安全性分析 …… 8
　４　財政状況 …… 8
　　⑴　資産 …… 8
　　⑵　負債 …… 9
　　⑶　資本 …… 9
　　⑷　未収金 …… 9
　　⑸　不納欠損処分 …… 9
　　⑹　企業債 …… 10
　　⑺　一時借入金 …… 10
　　⑻　キャッシュ・フローの状況 …… 10

むすび …… 11
別表 …… 12

令和７年度志布志市農業集落排水事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和７年度志布志市農業集落排水事業会計決算

第２ 審査の期間

令和８年７月２日から同月29日まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、農業集落排水事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第２号）に基づき、慎重に審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1　事業の概況

⑴　業務実績

当年度末における農業集落排水事業の加入戸数は、1,786戸で、前年度と比較すると、23戸（1.3%）減少している。

また、当年度における年間総排水量は396,414㎥、１日平均排水量は1,086㎥であり、前年度と比較すると、年間総排水量が42,748㎥（12.1%）、１日平均排水量が117㎥（12.1%）それぞれ増加している。

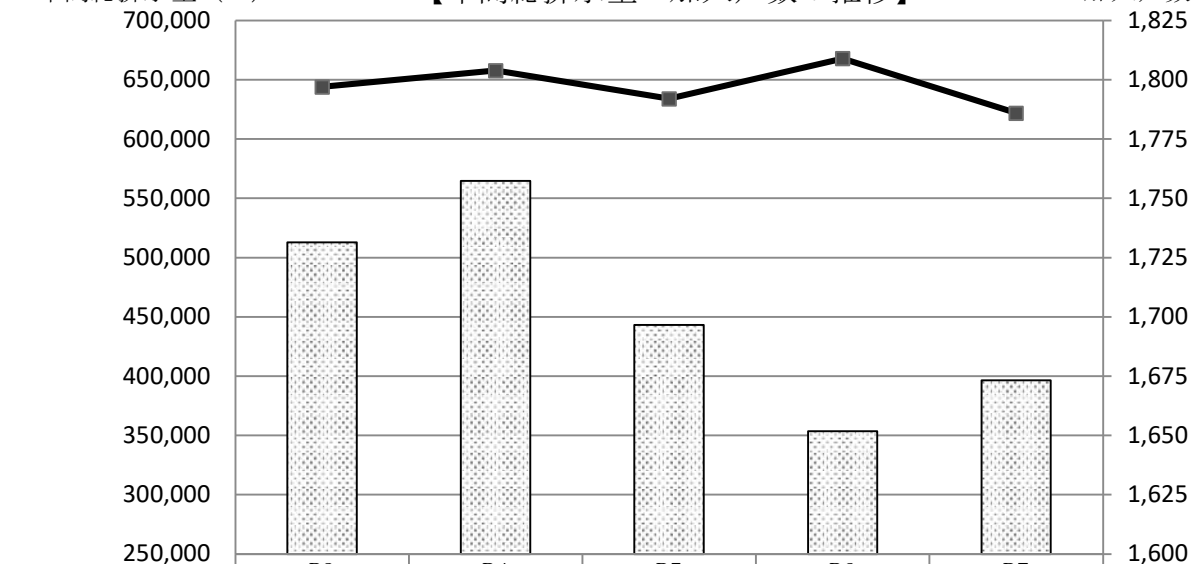
汚水処理人口普及率は、79.35%で、前年度と比較すると、0.33ポイント高くなっている。

【業　　務　　量】

区分		単位	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口		人	27,937	28,385	△ 448	△ 1.6
処理区域内人口		人	5,387	5,410	△ 23	△ 0.4
加入人口		人	3,687	3,770	△ 83	△ 2.2
加入戸数		戸	1,786	1,809	△ 23	△ 1.3
加入率		%	68.44	69.69	△ 1.25	△ 1.8
年間総排水量		㎥	396,414	353,666	42,748	12.1
排水量	１日最大	㎥	1,352	1,100	252	22.9
	１日平均	㎥	1,086	969	117	12.1
年間有収水量		㎥	396,414	353,666	42,748	12.1
汚水処理人口（浄化槽を含む）		人	22,168	22,429	△ 261	△ 1.2
汚水処理人口普及率		%	79.35	79.02	0.33	0.4

※ 排水量及び年間有収水量については、計器故障により一部記録なし期間及び異常な数値あり

【年間総排水量・加入戸数の推移】



	R3	R4	R5	R6	R7
年間総排水量	512,893	564,584	443,065	353,666	396,414
加入戸数	1,797	1,804	1,792	1,809	1,786

⑵　建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は、69,980,000円（税込み）で、改良工事が２件69,980,000円となっている。改良工事は、志布志地区（通山処理区）機能強化対策工事６－１工区及び志布志地区（通山・蓬原処理区）機能強化対策工事６－２工区である。

２　予算の執行状況

⑴　収益的収支決算状況

ア　収益的収入

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　考
営業収益	72,808,000	73,437,100	629,100	100.9	6,676,100
営業外収益	203,850,000	204,962,085	1,112,085	100.5	0
合　計	276,658,000	278,399,185	1,741,185	100.6	6,676,100

（注）１　金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
　　２　備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額である。

収益的収入は、予算額276,658,000円に対し、決算額278,399,185円で、収入率は100.6％となり、予算額に対する決算額は、1,741,185円の増となっている。

イ　収益的支出

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
営業費用	248,095,000	231,434,088	0	16,660,912	93.3	7,058,518
営業外費用	13,977,000	13,273,677	0	703,323	95.0	3,691,100
特別損失	7,000	6,600	0	400	94.3	600
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	
合　計	262,579,000	244,714,365	0	17,864,635	93.2	7,059,118 3,691,100

（注）１　金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
　　２　備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額である。

収益的支出は、予算額262,579,000円に対し、決算額244,714,365円、翌年度繰越額０円で、執行率は93.2％となり、17,864,635円の不用額を生じている。不用額の主なものは、総係費の10,772,438円である。

⑵　資本的収支決算状況

ア　資本的収入

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　考
企業債	68,000,000	41,600,000	△ 26,400,000	61.2	
出資金	47,226,000	47,226,000	0	100.0	
補助金	75,756,000	75,756,000	0	100.0	
負担金	2,167,000	2,167,000	0	100.0	
合　計	193,149,000	166,749,000	△ 26,400,000	86.3	

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算額193,149,000円に対し、決算額166,749,000円で、収入率は86.3％となり、予算額に対する決算額は、26,400,000円の減となっている。

イ　資本的支出

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
建設改良費	131,986,000	72,405,400	59,580,000	600	54.9	6,581,817
企業債償還金	134,742,000	134,741,294	0	706	100.0	
予備費	500,000	0	0	500,000	0	
合　計	267,228,000	207,146,694	59,580,000	501,306	77.5	6,581,817

（注）１　金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
　　２　備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額である。

資本的支出は、予算額267,228,000円に対し、決算額207,146,694円、翌年度繰越額59,580,000円で、執行率は77.5％となり、501,306円の不用額を生じている。不用額の主なものは、予備費500,000円である。

なお、資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する34,199,000円を除く）132,550,000円が資本的支出207,146,694円に対して不足する額74,596,694円は、減債基金積立金33,371,789円、過年度分損益勘定留保資金20,136,035円及び当年度分損益勘定留保資金21,088,870円で補填している。（Ｐ12別表１参照）

⑶　議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

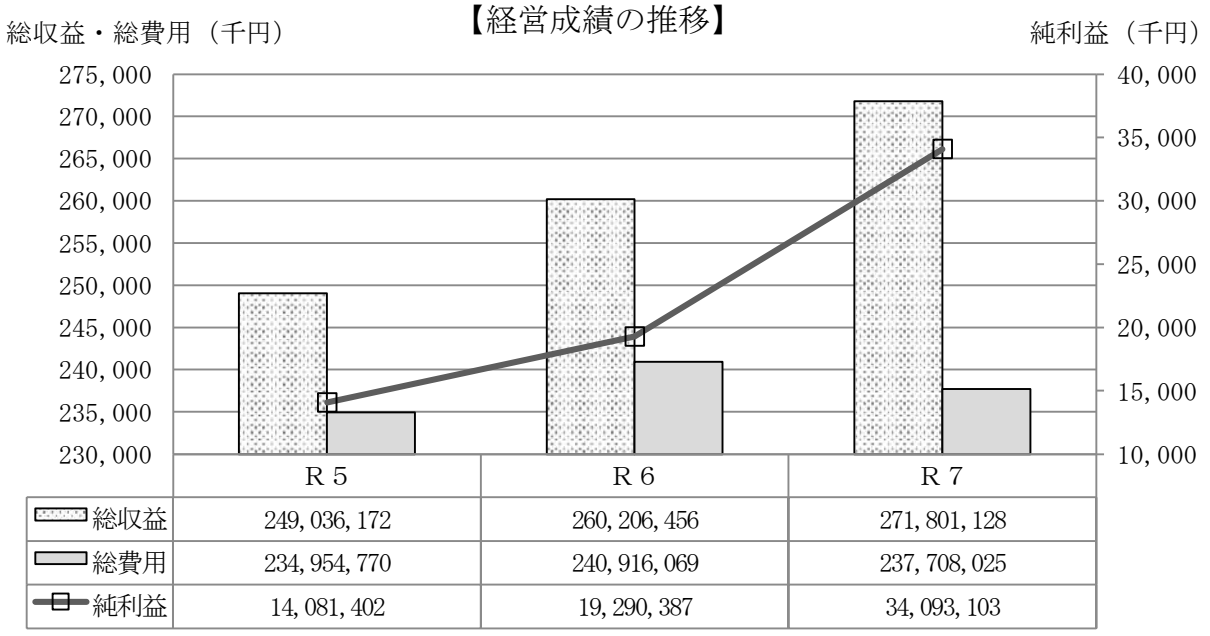
区　分	議決額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	28,600,000	19,677,209	8,922,791	68.8

3　経営成績

当年度の経営成績は、総収益271,801,128円(税抜き)に対し、総費用237,708,025円(税抜き)で、34,093,103円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益が11,594,672円（4.5％）増加し、総費用が3,208,044円（1.3％）減少している。

経営成績を示す損益計算書は、別表２－１（Ｐ13）及び別表２－２（Ｐ14）のとおりである。

【経営成績の推移】



	R５	R６	R７
総収益	249,036,172	260,206,456	271,801,128
総費用	234,954,770	240,916,069	237,708,025
純利益	14,081,402	19,290,387	34,093,103

⑴　汚水処理原価

年間有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は241円31銭となっている。

※ 排水量について、計器故障により一部記録なし期間及び異常な数値があったため、年間有収水量及び汚水処理原価は参考値

（単位：円、㎥）

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較
汚水処理費	95,660,460	241円31銭	89,504,152	253円08銭	11円77銭
年間有収水量	396,414		353,666		

⑵　経営分析

農業集落排水事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、令和６年度「地方公営企業年鑑」下水道事業集計表（法適用）農業集落排水事業の事業計を用いた。

ア　生産性分析

分析項目	算式	令和７年度	令和６年度	比較指数
職員１人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{職員数}}$	22,254	22,646	43,160
職員１人当たり処理水量（㎥）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	132,138	117,889	272,968
施設利用率（％）	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	43.39	38.71	50.21
職員給与費対営業収益比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	28.73	27.74	14.75

（注）１　職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）
２　職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与
３　排水量について、計器故障により一部記録なし期間及び異常な数値があったため、職員１人当たり処理水量及び施設利用率は参考値

職員１人当たりの営業収益及び処理水量は、１人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が392千円減少し、処理水量が14,249㎥増加しており、いずれも比較指数より低い水準となっている。

施設利用率は、１日の処理能力に対する１日の平均処理水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、4.68ポイント増加したものの、比較指数を6.82ポイント下回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、0.99ポイント増加し、比較指数より低い水準となっている。

職員１人当たり営業収益及び職員給与費対営業収益比率が前年度より悪化し、比較指数と比べても低い水準にある。

イ　収益性分析　　（単位：％）

分析項目	算式	令和７年度	令和６年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.34	108.01	103.61
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	114.35	108.01	104.30
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.27	△ 4.29	△ 4.61
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 236.09	△ 233.32	△ 344.24
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{（期首固定資産+期末固定資産）÷２}}$	0.02	0.02	0.02
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	69.79	75.61	54.98

（注）１　営業利益＝営業収益－営業費用
　　２　経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、6.33ポイント高くなっており、比較指数を10.73ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100％未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、6.34ポイント高くなっており、比較指数を10.05ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が１会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.02ポイント高くなっており、比較指数を0.34ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。前年度と比較すると、2.77ポイント低くなっているものの、比較指数を108.15ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率となっており、比較指数と同率となっている。

経費回収率は、汚水処理費に対する下水道使用料の割合で、比率が100％未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、5.82ポイント低くなっているものの、比較指数を14.81ポイント上回っている。

固定資産回転率以外は、比較指数より良好な数値である。

ウ　安全性分析　　（単位：％）

分析項目	算式	令和７年度	令和６年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.03	60.79	47.38
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$	118.69	124.22	134.79
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	80.29	78.08	72.65

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200％以上とされている。前年度と比較すると、40.24ポイント高くなっており、比較指数を53.65ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100％から120％を健全、更に100％未満は理想的とされている。前年度と比較すると、5.53ポイント低くなっており、比較指数を16.10ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、2.21ポイント高くなっており、比較指数を7.64ポイント上回っている。

4　財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表３－１（Ｐ15）及び別表３－２（Ｐ16）のとおりである。

⑴　資産

資産総額は、3,694,344,727円であり、前年度と比較すると、5,571,148円（0.2％）減少している。

資産総額のうち固定資産は、3,520,776,342円（構成比95.3％）で、前年度と比較すると、67,877,644円（1.9％）減少している。これは、主に構築物が124,226,551円（3.8％）減少したことによるものである。

流動資産は、173,568,385円（構成比4.7％）で、前年度と比較すると、62,306,496円（56.0％）増加している。これは、主に未収金が34,336,560円（412.3％）増加したことによるものである。

⑵　負債

負債総額は、2,704,832,154円であり、前年度と比較すると、86,890,251円（3.1％）減少している。

負債総額のうち固定負債は、556,263,276円（構成比20.6％）で、前年度と比較すると、71,641,043円（11.4％）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、171,791,337円（構成比6.4％）で、前年度と比較すると、11,242,520円（6.1％）減少している。これは、主に企業債が21,500,251円（16.0％）減少したことによるものである。

繰延収益は、1,976,777,541円（構成比73.1％）で、前年度と比較すると、4,006,688円（0.2％）減少している。これは、長期前受金が69,981,636円（3.3％）増加したものの、長期前受金収益化累計額が73,988,324円（50.6％）減少したことによるものである。

⑶　資本

資本総額は、989,512,573円であり、前年度と比較すると、81,319,103円（9.0％）増加している。

資本総額のうち資本金は、902,205,381円（構成比91.2％）で、前年度と比較すると、47,226,000円（5.5％）増加している。

剰余金は、87,307,192円（構成比8.8％）で、前年度と比較すると、34,093,103円（64.1％）増加している。これは、減債積立金が14,081,402円（皆減）減少したものの、当年度未処分利益剰余金が48,174,505円（249.7％）増加したことによるものである。

⑷　未収金

当年度末における未収金は、貸倒引当金1,922,000円を加え44,585,790円であり、前年度と比較すると、33,659,560円（308.1％）増加している。

未収金の主なものは、下水道使用料3,346件、10,229,790円及び国県補助金34,199,000円である。下水道使用料未収額を前年度と比較すると、139,620円（1.3％）減少している。

⑸　不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、1,009,190円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることのないよう十分に留意されたい。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：人、円）

区分	令和７年度		令和６年度		増減比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
使用料	35	983,990	7	64,340	28	919,650
手数料	35	25,200	7	2,800	28	22,400
計	70	1,009,190	14	67,140	56	942,050

⑹　企業債

企業債の前年度末残高762,645,613円に対し、当年度は、借入額41,600,000円、償還額134,741,294円で、当年度末残高669,504,319円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

（単位：円）

借入先	令和６年度末残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末残高
政府資金	168,145,091	0	50,582,213	117,562,878
地方公共団体金融機構	67,178,940	0	17,818,602	49,360,338
金融機関	527,321,582	41,600,000	66,340,479	502,581,103
合計	762,645,613	41,600,000	134,741,294	669,504,319

⑺　一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

⑻　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表４（Ｐ17）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは100,554,913円、投資活動によるキャッシュ・フローは△26,669,683円、財務活動によるキャッシュ・フローは△45,915,294円となっている。

以上の３区分から、当年度の資金は、27,969,936円増加し、資金期末残高は130,854,595円となっている。

むすび

以上が令和７年度志布志市農業集落排水事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が271,801,128円に対し、総費用は237,708,025円で、差引き34,093,103円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は4.5％の増、総費用は1.3％の減となった。

業務量においては、前年度と比較すると、加入戸数が23戸、加入率が1.25ポイント減少し、年間総排水量が42,748㎥（参考値）増加している。引き続き処理区域内の加入促進に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の３つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第１に生産性による経営状況については、営業収益が減少したことが影響し、職員１人当たり営業収益及び職員給与費対営業収益比率で前年度に比べて生産性が低下しており、比較指数と比べて低い水準にある。

第２に収益性による経営状況については、総収支比率及び経常収支比率が前年度より増加し、100％を超えて黒字経営となっているものの、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率がいずれも負の値となっていること及び経営回収率が前年度より低下し、100％を下回っていることから、収益性の向上が課題となっている。

第３に安全性による経営状況については、全ての項目で前年度より改善が図られており、比較指数と比べても高い水準にあり、おおむね良好であると認められる。

おわりに、処理区域内人口の減少により使用料の大幅な増加が見込めない中、設備の老朽化に伴う建設改良費の増大及び昨今の物価高騰による影響等、経営を取り巻く環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。また、一般会計からの補助金等により当年度純利益を確保している状況が続いていることからも、より一層の効率的及び効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。

別表１

補　填　財　源　明　細　書

（単位：円）

項　目		前年度繰越額	処分振替	計	当年度発生額	過年度分修正額	当年度補填額	翌年度繰越額
引　継　金		0	0	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金	当年度分	0	0	0	58,761,639	0	21,088,870	37,672,769
	過年度分	20,136,035	0	20,136,035	0	0	20,136,035	0
減債積立金		14,081,402	19,290,387	33,371,789	0	0	33,371,789	0
利益積立金		0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金		0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金		0	0	0	0	0	0	0
当年度利益剰余金		19,290,387	△ 19,290,387	0	34,093,103	0	0	34,093,103
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	0	0	0	0	0	0
計		53,507,824	0	53,507,824	92,854,742	0	74,596,694	71,765,872

（単位：円）

資本的収入	資本的支出	要補填額
132,550,000	207,146,694	74,596,694

当年度分損益勘定留保資金内訳（単位：円）

項目	金額
減価償却費	131,984,988
固定資産除却費	1,716,239
長期前受金戻入	△ 74,939,588
計	58,761,639

別表２－１

比 較 損 益 計 算 書　（１）

（単位：円、％）

収　　益　　の　　部					
勘定科目		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減額	伸び率
営業収益		66,761,000	67,937,020	△ 1,176,020	△ 1.7
	下水道使用料	66,761,000	67,675,200	△ 914,200	△ 1.4
	他会計負担金	0	261,820	△ 261,820	皆減
	その他の営業収益	0	0	0	－
営業外収益		205,040,128	192,269,436	12,770,692	6.6
	受取利息及び配当金	148,607	35,198	113,409	322.2
	他会計補助金	64,481,000	64,955,000	△ 474,000	△ 0.7
	補助金	0	8,500,000	△ 8,500,000	皆減
	他会計負担金	65,363,000	44,652,000	20,711,000	46.4
	長期前受金戻入	74,939,588	74,102,639	836,949	1.1
	雑収益	107,933	24,599	83,334	338.8
小　　計		271,801,128	260,206,456	11,594,672	4.5
特別利益		0	0	0	－
	過年度損益修正益	0	0	0	－
	貸倒引当金戻入益	0	0	0	－
合　　計		271,801,128	260,206,456	11,594,672	4.5

別表２－２

比 較 損 益 計 算 書 （２）

（単位：円、％）

費　　用　　の　　部					
勘定科目		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減額	伸び率
営業費用		224,375,570	226,445,147	△ 2,069,577	△ 0.9
	ポンプ場費	4,418,680	3,981,806	436,874	11.0
	処理場費	57,707,376	57,247,470	459,906	0.8
	総係費	28,548,287	33,022,506	△ 4,474,219	△ 13.5
	減価償却費	131,984,988	130,524,835	1,460,153	1.1
	資産減耗費	1,716,239	1,668,530	47,709	2.9
	その他営業費用	0	0	0	－
営業外費用		13,326,455	14,470,922	△ 1,144,467	△ 7.9
	支払利息	9,582,577	11,907,082	△ 2,324,505	△ 19.5
	雑支出	3,743,878	2,563,840	1,180,038	46.0
小　　計		237,702,025	240,916,069	△ 3,214,044	△ 1.3
特別損失		6,000	0	6,000	皆増
	過年度損益修正損	6,000	0	6,000	皆増
	その他特別損失	0	0	0	－
合　　計		237,708,025	240,916,069	△ 3,208,044	△ 1.3

勘定科目	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	伸び率
収　益　合　計	271,801,128	260,206,456	11,594,672	4.5
費　用　合　計	237,708,025	240,916,069	△ 3,208,044	△ 1.3
当 年 度 純 利 益	34,093,103	19,290,387	14,802,716	76.7

別表３－１

比　較　貸　借　対　照　表　（１）

（単位：円、％）

資　産　の　部				
勘定科目	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	伸び率
固定資産合計	3,520,776,342	3,588,653,986	△ 67,877,644	△ 1.9
有形固定資産合計	3,518,536,342	3,586,413,986	△ 67,877,644	△ 1.9
土地	28,502,300	28,502,300	0	0.0
建物	139,279,125	144,921,473	△ 5,642,348	△ 3.9
構築物	3,172,374,819	3,296,601,370	△ 124,226,551	△ 3.8
機械及び装置	171,132,053	108,372,760	62,759,293	57.9
車両運搬具	43,059	43,059	0	0.0
工具、器具及び備品	2,204,834	2,379,136	△ 174,302	△ 7.3
建設仮勘定	5,000,152	5,593,888	△ 593,736	△ 10.6
無形固定資産合計	2,240,000	2,240,000	0	0.0
電話加入権	2,240,000	2,240,000	0	0.0
投資	0	0	0	－
投資有価証券	0	0	0	－
流動資産合計	173,568,385	111,261,889	62,306,496	56.0
現金預金	130,854,595	102,884,659	27,969,936	27.2
未収金	42,663,790	8,327,230	34,336,560	412.3
貯蔵品	0	0	0	－
前払金	30,000	30,000	0	0.0
その他流動資産	20,000	20,000	0	0.0
保管有価証券	20,000	20,000	0	0.0
資　産　合　計	3,694,344,727	3,699,915,875	△ 5,571,148	△ 0.2

別表３－２

比　較　貸　借　対　照　表　（２）

（単位：円、％）

負　　債　　の　　部				
勘定科目	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	伸び率
固定負債合計	556,263,276	627,904,319	△ 71,641,043	△ 11.4
企業債	556,263,276	627,904,319	△ 71,641,043	△ 11.4
引当金	0	0	0	－
退職給付引当金	0	0	0	－
修繕引当金	0	0	0	－
流動負債合計	171,791,337	183,033,857	△ 11,242,520	△ 6.1
企業債	113,241,043	134,741,294	△ 21,500,251	△ 16.0
未払金	56,767,389	46,626,185	10,141,204	21.8
前受金	0	0	0	－
引当金	1,692,905	1,576,378	116,527	7.4
賞与引当金	1,409,251	1,300,994	108,257	8.3
法定福利費引当金	283,654	275,384	8,270	3.0
その他流動負債	90,000	90,000	0	0.0
預り金	90,000	90,000	0	0.0
預り有価証券	0	0	0	－
繰延収益合計	1,976,777,541	1,980,784,229	△ 4,006,688	△ 0.2
長期前受金	2,197,046,514	2,127,064,878	69,981,636	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 220,268,973	△ 146,280,649	△ 73,988,324	△50.6
負　　債　　合　　計	2,704,832,154	2,791,722,405	△ 86,890,251	△ 3.1
資　　本　　の　　部				
資本金合計	902,205,381	854,979,381	47,226,000	5.5
資本金	902,205,381	854,979,381	47,226,000	5.5
剰余金合計	87,307,192	53,214,089	34,093,103	64.1
資本剰余金	19,842,300	19,842,300	0	0.0
受贈財産評価額	4,258,300	4,258,300	0	0.0
国県補助金	12,123,000	12,123,000	0	0.0
他会計補助金	3,461,000	3,461,000	0	0.0
利益剰余金	67,464,892	33,371,789	34,093,103	102.2
減債積立金	0	14,081,402	△ 14,081,402	皆減
利益積立金	0	0	0	－
建設改良積立金	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	67,464,892	19,290,387	48,174,505	249.7
資　　本　　合　　計	989,512,573	908,193,470	81,319,103	9.0
負　債　資　本　合　計	3,694,344,727	3,699,915,875	△ 5,571,148	△ 0.2

別表４

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,093,103	19,290,387	14,802,716
減価償却費	131,984,988	130,524,835	1,460,153
資産減耗費	1,716,239	1,668,530	47,709
賞与等引当金の増減額（△は減少）	108,257	52,062	56,195
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	8,270	22,339	△ 14,069
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 677,000	576,000	△ 1,253,000
長期前受金戻入額	△ 74,939,588	△ 74,102,639	△ 836,949
受取利息及び受取配当金	△ 148,607	△ 35,198	△ 113,409
支払利息	9,582,577	11,907,082	△ 2,324,505
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	539,440	△ 1,651,192	2,190,632
未払金の増減額（△は減少）	7,721,204	△ 2,972,180	10,693,384
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0	2,445,000	△ 2,445,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	109,988,883	87,725,026	22,263,857
利息及び配当金の受取額	148,607	35,198	113,409
利息の支払額	△ 9,582,577	△ 11,907,082	2,324,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,554,913	75,853,142	24,701,771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 65,823,583	△ 29,538,182	△ 36,285,401
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	68,869,090	14,991,818	53,877,272
負担金による収入	2,063,810	2,021,905	41,905
投資活動による未収金の増減額	△ 34,199,000	0	△ 34,199,000
投資活動による未払金の増減額	2,420,000	0	2,420,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,669,683	△ 12,524,459	△ 14,145,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	41,600,000	35,800,000	5,800,000
企業債の償還による支出	△ 134,741,294	△ 149,396,179	14,654,885
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	47,226,000	63,270,000	△ 16,044,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,915,294	△ 50,326,179	4,410,885
資金増加額（又は減少額）	27,969,936	13,002,504	14,967,432
資金期首残高	102,884,659	89,882,155	13,002,504
資金期末残高	130,854,595	102,884,659	27,969,936

（注）間接法により作成している。